

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO カリン・ドラガン
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	経理部長 永谷隆幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	経理部長 永谷隆幸
【縦覧に供する場所】	-

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間		第52期 第3四半期 連結累計期間		第51期	
		自	平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
会計期間							
売上高	(百万円)		93,216		90,735		121,731
経常利益	(百万円)		3,336		1,999		3,662
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,889		1,253		1,861
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,000		1,507		2,046
純資産額	(百万円)		65,861		66,110		65,907
総資産額	(百万円)		82,593		83,108		81,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		39.12		25.96		38.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		79.7		79.5		81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		5,266		7,078		6,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		6,751		5,416		8,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		1,359		1,433		1,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)		10,218		9,890		9,662

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間		第52期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		36.82		16.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社およびコカ・コーライーストジャパン株式会社は、当社を株式交換完全子会社、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を、平成25年7月1日を効力発生日として実施いたしました。

本株式交換により、コカ・コーライーストジャパン株式会社が新たに親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国における景気停滞が懸念される中、「アベノミクス」による景気刺激策により企業収益に改善が見られます。また、個人消費は回復傾向にあり、物価の動向についてはデフレ状態から解消しつつあります。

清涼飲料業界におきましては、今夏の猛暑の影響等により市場成長はプラスとなっているものの、企業間の販売競争は依然として厳しい状況で推移しております。

営業活動につきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を『コア8』として位置づけ、積極的な販売活動を展開し、特にコークブランドの強化のため、「Zero Limit キャンペーン」を継続的に展開してまいりました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は907億35百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益18億60百万円（前年同期比41.5%減）、四半期純利益は12億53百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億94百万円増加し375億46百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が6億85百万円、有価証券が4億97百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて9億80百万円増加し455億61百万円となりました。これは、主として有形固定資産が17億15百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて15億98百万円増加し146億79百万円となりました。これは、主として買掛金が26億94百万円増加した一方で、未払法人税等が7億15百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2億72百万円増加し23億18百万円となりました。これは、主として環境対策引当金が2億30百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて2億3百万円増加し661億10百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が2億62百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し98億90百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、70億78百万円となりました。これは、主として減価償却費39億84百万円、仕入債務の増加による支出金額の減少26億94百万円によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると18億11百万円(前年同期比34.4%)の増加となりました。これは仕入債務の増加が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、54億16百万円となりました。これは、主として固定資産の取得による支出61億46百万円の支出、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5億15百万円によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると、13億35百万円(前年同期比19.8%)の支出の減少となりました。これは固定資産の取得による支出の減少が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、14億33百万円となりました。これは、主として配当金の支払額13億3百万円によるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間と比較すると、73百万円(前年同期比5.4%)の支出の増加となりました。これは配当金の支払額の増加が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,284,423	48,284,423	非上場	単元株制度は採用していません。
計	48,284,423	48,284,423		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日	5,271,309	48,284,423		5,407		5,357

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,284,423	48,284,423	
単元未満株式			
発行済株式総数	48,284,423		
総株主の議決権		48,284,423	

【自己株式等】

平成25年7月1日をもって、自己株式(5,271,309株)を全株消却しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員営業本部長	小暮 和明	平成25年6月30日
取締役	常務執行役員管理本部人事部長	神山 登志男	平成25年6月30日
取締役	常務執行役員経営戦略副本部長	松村 理	平成25年6月30日
取締役		パトリック・パイヤ	平成25年6月30日
取締役		トッド・グライス	平成25年6月30日
監査役	常勤	小川 克己	平成25年6月30日
監査役	常勤	根岸 茂文	平成25年6月30日
監査役		小田原 加奈	平成25年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,783	9,911
受取手形及び売掛金	7,751	8,436
有価証券	500	997
商品及び製品	4,964	4,517
原材料及び貯蔵品	182	175
未収入金	1,961	1,690
預け金	10,000	10,000
その他	1,316	1,830
貸倒引当金	6	12
流動資産合計	36,452	37,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,288	11,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,385	1,323
販売機器(純額)	8,957	9,821
土地	10,359	10,354
その他(純額)	1,684	1,171
有形固定資産合計	32,674	34,390
無形固定資産	713	712
投資その他の資産		
投資有価証券	8,265	8,001
その他	3,027	2,591
貸倒引当金	65	133
投資損失引当金	34	-
投資その他の資産合計	11,192	10,459
固定資産合計	44,580	45,561
資産合計	81,033	83,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,509	8,204
未払費用	4,087	3,550
未払法人税等	1,238	523
賞与引当金	546	793
役員賞与引当金	46	29
その他	1,652	1,577
流動負債合計	13,080	14,679
固定負債		
環境対策引当金	-	230
役員退職引当金	2	2
リース債務	315	262
従業員長期未払金	1,016	1,065
資産除去債務	582	571
その他	129	186
固定負債合計	2,045	2,318
負債合計	15,126	16,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	60,819	55,007
自己株式	5,760	-
株主資本合計	65,824	65,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	335
繰延ヘッジ損益	9	1
その他の包括利益累計額合計	82	336
純資産合計	65,907	66,110
負債純資産合計	81,033	83,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	93,216	90,735
売上原価	56,977	55,408
売上総利益	36,239	35,327
販売費及び一般管理費	33,057	33,467
営業利益	3,181	1,860
営業外収益		
受取利息	104	77
受取配当金	39	50
持分法による投資利益	183	354
雑収入	66	195
営業外収益合計	393	678
営業外費用		
支払利息	30	22
環境対策引当金繰入額	-	230
固定資産処分損	174	200
雑損失	34	85
営業外費用合計	238	538
経常利益	3,336	1,999
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
固定資産除却損	56	31
減損損失	3	4
投資有価証券評価損	16	0
特別損失合計	76	36
税金等調整前四半期純利益	3,259	1,973
法人税、住民税及び事業税	1,442	811
法人税等調整額	72	91
法人税等合計	1,370	720
少数株主損益調整前四半期純利益	1,889	1,253
四半期純利益	1,889	1,253

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,889	1,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	262
繰延ヘッジ損益	3	7
その他の包括利益合計	111	254
四半期包括利益	2,000	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000	1,507
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,259	1,973
減価償却費	3,984	3,984
減損損失	3	4
固定資産処分損益(は益)	230	232
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	230
役員退職引当金の増減額(は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	73
賞与引当金の増減額(は減少)	199	247
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
投資有価証券評価損益(は益)	16	0
受取利息及び受取配当金	143	128
支払利息	30	22
持分法による投資損益(は益)	183	354
売上債権の増減額(は増加)	1,189	685
たな卸資産の増減額(は増加)	339	454
仕入債務の増減額(は減少)	667	2,694
その他	679	263
小計	6,521	8,476
利息及び配当金の受取額	148	139
利息の支払額	30	22
法人税等の支払額	1,372	1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,266	7,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	-	10,000
預け金の回収による収入	-	10,000
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	500	100
固定資産の取得による支出	7,363	6,146
固定資産の売却による収入	9	65
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	505	11
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	502	515
収用補償金の受取による収入	214	-
貸付金の増減額(は増加)	38	53
その他	29	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,751	5,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	200	129
配当金の支払額	1,158	1,303
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,359	1,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,844	228
現金及び現金同等物の期首残高	13,062	9,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,218	9,890

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃貸借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

コカ・コーラーストジャパンプロダクツ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,339百万円	9,911百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	121 "	21 "
現金及び現金同等物	10,218百万円	9,890百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	579	12	平成24年6月30日	平成24年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年8月6日 取締役会	普通株式	724	15	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成25年6月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で、自己株式を全株消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式及び利益剰余金がそれぞれ57億60百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39.12円	25.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,889	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,889	1,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,284	48,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少について、下記要領にて臨時株主総会に付議することを決議しました。本件は、平成25年11月11日開催の臨時株主総会で承認されております。

(1)目的

今後の資本政策上の機動性及び弾力性を確保するためであります。

(2)要領

減少する資本金の額

資本金の額を現在の54億7百万円から53億7百万円減少し、1億円といたします。

減少する資本準備金の額

資本準備金の額を現在の53億57百万円から53億32百万円減少し、25百万円といたします。

減少する利益準備金の額

利益準備金の額を現在の13億51百万円から全額減少いたします。

減少の方法

発行済株式総数は変更せず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみ減少します。資本金及び資本準備金の減少額106億40百万円は、全額をその他資本剰余金に振替し、利益準備金の減少額13億51百万円は、全額をその他利益剰余金に振替いたします。

(3)日程

債権者異議申述公告	平成25年11月12日
債権者異議申述最終期日	平成25年12月12日
効力発生日	平成25年12月31日

(4)その他

本件による資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少は、連結貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金からその他資本剰余金勘定への振替並びに利益準備金からその他利益剰余金勘定への振替であり、これにより純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

2. 現物配当による関連会社及び子会社の異動

当社は、平成25年11月11日開催の臨時株主総会において、当社の持分法適用関連会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の株式及び連結子会社である三国アセプティック株式会社の株式を、当社の親会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社に現物配当することを決議いたしました。その結果、両社は平成26年1月1日に当社の持分法及び連結の範囲から除外されます。

(1)目的

グループ会社の製造部門の市場競争力の強化及び意思決定の迅速化を図るためであります。

(2)配当財産の種類及び帳簿価額の総額

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	普通株式	20,000株	10億1百万円
三国アセプティック株式会社	普通株式	9,800株	4億90百万円

(3)配当実施日

平成26年1月1日

2 【その他】

平成25年8月6日開催の取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	724百万円
1株当たりの金額	15円
基準日	平成25年6月30日
効力発生日（支払開始日）	平成25年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 喜 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 一 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。